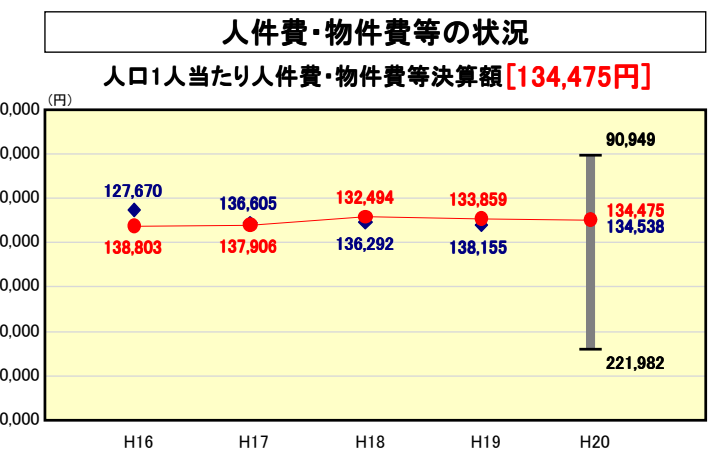
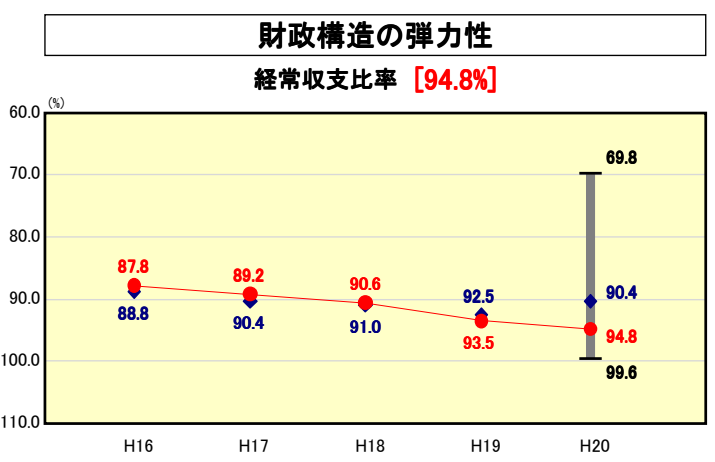
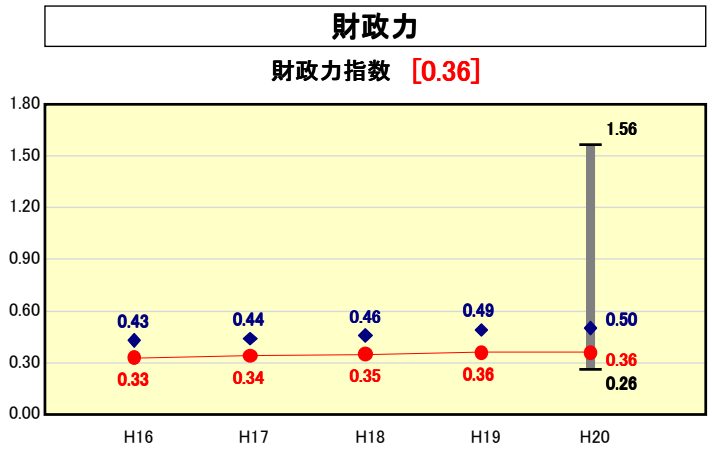


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

【財政力指数】 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率27.1%(17年国調)に加え、地方交付税や国県支出金に対する依存割合が高い脆弱な財政基盤であるため、類似団体平均をかなり下回っている。継続的に行財政改革を実施し、更なる歳入確保に努める。

【経常収支比率】 市債借入額の抑制等により公債費の減少傾向がみられるものの、高齢化や保育所の民営化による扶助費、定年退職者数の増による人件費及び後期高齢者医療広域連合などへの社会保障関係の繰出金の増加等により、前年度と比較して比率は1.3ポイント悪化している。今後も、引き続き、行財政改革を推進し、定員管理の適正化や高利債の繰上償還などを行い、人件費や公債費の抑制を図るとともに、事務事業の整理合理化等による経常経費の削減や歳入確保対策に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均とほぼ同じとなるものの、前年度より616円増加するとともに、全国市町村平均、宮崎県市町村平均を大きく上回っている。要因としては、消防業務を直営で行っていることなどにより、類似団体平均より職員数が多く、人件費が大きくなっているためと考えられる。今後も、組織の簡素合理化、事務事業の見直し、保育所等の民間委託等の推進などにより定員管理の適正化を図り、人件費の抑制に努める。

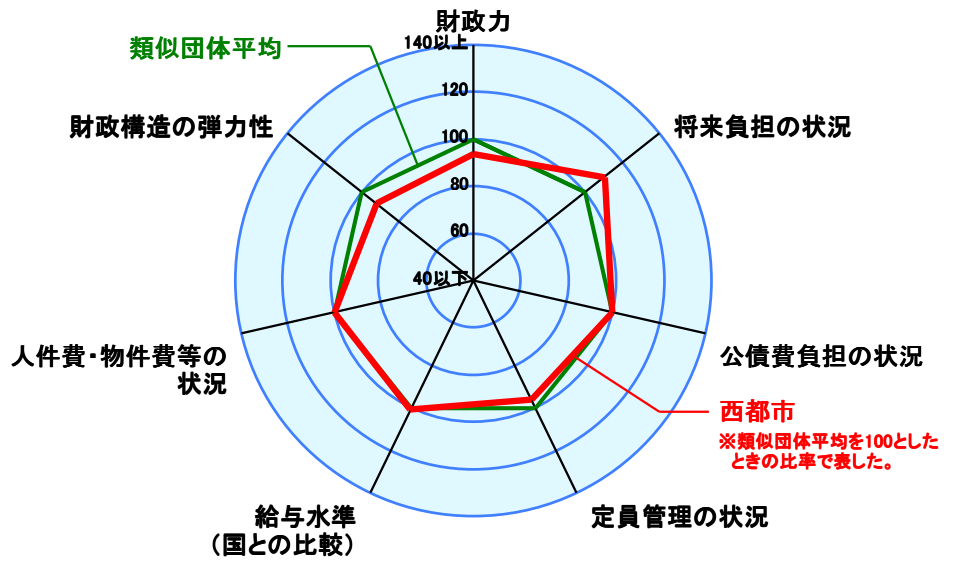
【ラスパイレス指数】 国家公務員等の状況を踏まえた給与制度設計により、平成20年のラスパイレス指数は全国市平均を2.8ポイント下回る95.6であった。今後は勤務成績が反映される昇給制度を確立するなど、一層の適正化に努める。

【将来負担比率】 類似団体平均を大きく下回っている。主な要因としては繰上償還や借入抑制による市債現在高の減少、可能な限り充当可能な基金保有額の維持に努めていること等があげられる。今後は公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革をすすめ、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】 平成18年度に18%を超えたが、行財政改革による市債借入額の抑制や繰上償還、公営企業に対する繰出金の減少等により類似団体平均と並ぶようになった。しかし、ごみ処理施設建設に伴う一部事務組合への負担金が実質的な増となるため、厳しい財政状況はしばらく続くと思われるが、市債の新規発行の抑制に努め、平成26年度は4.8ポイント低下の12.1%を見込む。

【人口1,000人当たり職員数】 平成21年4月1日現在の職員数は、349人で、人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均を0.83人、全国市町村平均を2.83人上回る10.29人であった。要因としては、消防業務が直営であるなどが考えられる。今後は、第4次行財政改革大綱に基づき、新規採用者数の抑制、保育所民営化の段階的実施及び学校給食事業の民間委託を進め、適正な定員管理に努める。

人口	33,909	人(H21.3.31現在)
面積	438.56	km <sup>2</sup>
標準財政規模	8,464,148	千円
歳入総額	15,756,201	千円
歳出総額	15,337,719	千円
実質収支	306,049	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

